



加藤美穂子 生物工学部門（生物利用技術）

勤務先：株式会社 フロンティア研究所

近年、消費者が求める安全、安心な食品を提供するために、産地、生産者、飼育状況の情報を管理するトレーサビリティのシステムが確立されて来ています。日本は輸入大国と呼ばれ、海外からの輸入食材、食品を取り入れる機会が多く、その食品の安全性を把握することが望まれています。輸出国独自の検査基準をクリアして日本に輸入されたとしても、日本国内の税関検査で基準値をオーバーし、輸入許可が得られずに廃棄、積戻しという事態も多く報告されています。例として、養殖魚介類などを飼育する際に養殖池には疾病予防のため、抗生物質や合成抗菌剤が投入されます。出荷の段階になっても休薬期間が不足、あるいは投薬のコントロールが上手く行かず体内に残留している状態のまま製品になり、日本国内に輸入され、問題となりました。このような背景を受け、昨年5月に厚生省から動物医薬品、農薬等の残留基準値を定めたポジティブリスト制度が施行されました。すべての指定農薬/動物医薬品の残留を機器分析で確認することもコストの面で困難なため、高度な機器分析に頼らず、マススクリーニングを対象とした残留合成抗菌剤、抗生物質を認識出来る「抗体」を用いた方法で簡便に測定出来るシステムを開発しております。弊社は2004年、臨床検査機器/試薬、理化学測定機器卸販売会社である株式会社フロンティアサイエンスの技術研究所部門が独立し設立されました。研究開発事業以外では遺伝子工学、生化学関連の研究受託支援事業も行っており、道内外の大学、公的/民間研究機関などからのご依頼を頂いております。



次号は、山田 哲さん（農業部門）



木村 清 農業部門（農芸化学）

勤務先：北海三共株式会社 農業科学研究所

私は、道立農業試験場で37年間農業試験研究に従事しました。その後、農業資材メーカーの研究部門で試験研究に就きました。この間に公の研究と民の研究の双方を経験しました。ここでは公立場所の人たちに、あまり気がついてもらえないこととお話します。

昨今、企業活動のなかで品質管理の点で話題になることが起きています。

法令を遵守することは当然のことですが、品質管理に費やす民間の活動は公立の農業試験研究では一部の部門の人にしか理解されていないように感じています。道立農業試験場でも民間企業が開発した新資材の試験を行っていますが、この段階に至るまでの試験研究は、まさに民の研究であり、公の研究があまり立ち入らない領域です。特に、北海道で製造する資材には寒冷地ならではの宿命がついてまわります。農業資材の多くは、春から夏の期間に使われます。必然的に製造は前年から翌年となり、凍結対策が必要となります。凍結による品質変化に結晶析出が挙げられます。気温が上昇すれば解凍して元に戻る場合と不可逆的な凍結があります。可逆的な場合でもクレームとなってしまいます。対策には主成分の他に種々の助剤を選択して、凍結による品質の変化を防いでいます。しかし、この助剤の入手も製造中止やメーカーの変更のたびにその組成が変化するので、品質管理に関する試験研究は長くて苦しい道が続きます。民間企業にはこのような試験研究があることをご理解下さい。



次号は、元木征治さん（農業部門）